2026年9月3日

各　位

本店所在地　東京都港区六本木一丁目6番1号
会社名　SBIホールディングス株式会社
（コード番号8473　東証プライム）
代表者　代表取締役 会長 兼 社長　北尾　吉孝
問い合せ先　取締役　西川　保雄
電話番号　03-6229-0100（代表）

会社名　SBINM合同会社
代表者　代表社員　SBIER株式会社
職務執行者　西川　保雄

株式会社ブランジスタ（証券コード：6176）株式の買集め行為に該当する株式取得についてのお知らせ

当社及び当社の子会社であるSBINM合同会社（本社：東京都港区、代表社員：SBIER株式会社、以下「SBINM」といいます。）は、株式会社ブランジスタ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岩本　恵了、以下「ブランジスタ」といいます。）と2025年9月10日付で資本業務提携契約を締結しておりますが、SBINMは、この度、資本関係強化の一環として、ブランジスタの普通株式を議決権所有割合で20%超となる水準を目途に東京証券取引所における市場買付けにより追加取得（以下「本株式取得」といいます。）することにいたしました。

本株式取得は、議決権ベースで5%以上を取得することになるため、金融商品取引法第167条第1項及び金融商品取引法施行令第31条に規定する「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為」に該当することから、下記のとおりお知らせいたします。

記

1.	対象銘柄	株式会社ブランジスタ（証券コード：6176）
2.	取得株式数	普通株式　1,745,000株（上限）
3.	議決権総数に対する比率	12.06%（最大）（注）
4.	株式取得期間	2026年9月4日～2027年3月31日（予定）
5.	備考	当社グループは、2026年3月31日現在、ブランジスタ株式を1,150,000株（議決権所有比率（注）7.95%）保有しております。本株式取得による取得株式数が上限に達した場合、当社グループの議決権所有比率は20.02%となり、当社はブランジスタを当社の持分法適用関連会社とする予定です。 但し、株価の推移を踏まえ、当社が定める投資予算の範囲内で買付けを行う予定であり、取得株式数が上限に達しない場合でも、その時点で取得した株

式は、同社との資本業務提携の一層の深化に向け、引き続き保有する方針です。
なお、本件の実行に際し、独占禁止法上の届出等の対応が必要となる場合には、関係法令に従い適切に対応してまいります。

（注）議決権所有比率の算出に際しては、ブランジスタが 2026 年 5 月 15 日に公表した「半期有価証券報告書」に記載された 2026 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数（14,575,300 株）から、2026 年 3 月 31 日現在の自己株式（104,900 株）と単元未満株式（6,700 株）を控除した株式数 14,463,700 株を発行会社の単元株式数 100 株で除算した 144,637 を総議決個数として算出しております。

【ブランジスタ株式を追加取得する理由等】

当社及び SBINM とブランジスタは、2025 年 9 月 10 日付で資本業務提携契約を締結し、両グループのリソースを活用した事業展開を推進してまいりました。

提携以降、両グループ間でのサービス活用等を通じて良好な関係を築いてまいりましたが、今般、当社グループにおいてブランジスタグループのソリューションをより深く活用し、両グループのシナジーを最大限に発揮するためには、より強固なパートナーシップの構築が不可欠であるとの認識で一致し、更なる事業展開を見据えた資本関係強化のため、SBINM は本株式取得を実施することにいたしました。

今後は以下の施策を中心に、両グループの連携を強化してまいります。

(1) プロモーション支援事業「アクセルジャパン」の展開拡充による地域経済の活性化

ブランジスタが提供する「アクセルジャパン」を当社グループ内で活用するのみならず、当社グループが提携する全国の地域金融機関のネットワーク等を通じた地方企業への展開を支援し、参画企業の拡大と中小企業の成長機会を創出することで、地方創生に貢献してまいります。

(2) 電子雑誌「旅色」をはじめとする国内向けユーザーサービスの加速・拡充

ブランジスタグループが発行する電子雑誌「旅色」等のメディア事業において、当社グループが有する多様なネットワークや金融・次世代サービス基盤との連携を推進することで、ユーザーへの新たなサービスの導入を加速し、利便性の向上を図ってまいります。

(3) 共同出資の検討、及び当社グループ投資先への成長支援（バリューアップ）

当社グループの投資先企業等に対し、ブランジスタグループの強みであるプロモーション支援、電子雑誌や動画を活用したＰＲ、ＥＣサポート関連サービス等のノウハウを活用したサービスを提供することで成長を支援してまいります。また、将来的な両グループによる共同出資等も視野に入れ、対象企業の成長支援と企業価値向上を共に推進してまいります。

以上

本資料は、SBINM 合同会社（株式取得者）が SBI ホールディングス株式会社（親会社）に行った要請により、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

＊＊

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：
SBI ホールディングス株式会社　コーポレート・コミュニケーション部　03-6229-0126